

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第100期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社ミツウロコ
【英訳名】	MITSUUROKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 晃平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03（3258）6311（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 原口 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03（3258）6311（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 原口 稔
【縦覧に供する場所】	京葉支店 （千葉市稲毛区長沼町335番地9） 神奈川支店 （平塚市田村一丁目5番6号） 群馬支店 （前橋市大渡町一丁目10番5号） 埼玉支店 （熊谷市代1番地） 中部・関西事業部 （名古屋市中区広川町五丁目1番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第99期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	37,614	150,404
経常利益(百万円)	982	3,995
四半期(当期)純利益(百万円)	258	1,297
純資産額(百万円)	60,962	60,902
総資産額(百万円)	109,597	109,007
1株当たり純資産額(円)	912.29	912.29
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.89	19.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	19.50
自己資本比率(%)	55.4	55.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,634	4,267
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,623	7,373
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	453	1,504
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	12,692	12,228
従業員数(人)	1,722	1,690

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	1,722	(233)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	812
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

なお、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
エネルギー事業(百万円)	50
風力発電事業(百万円)	229
その他事業(百万円)	70
合計(百万円)	349

- (注) 1. エネルギー事業については当社の煉炭生産実績、風力発電事業については風力発電事業会社の電力生産実績、
その他事業については㈱富士清水の飲料水生産実績であり、それぞれ実際生産金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
エネルギー事業(百万円)	36,812
賃貸事業(百万円)	296
風力発電事業(百万円)	248
その他事業(百万円)	257
合計(百万円)	37,614

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱により、原油をはじめとする商品市場への投機マネー流入による原材料価格の高騰から個人消費が伸び悩み、景気の先行き不透明感が強まり、企業経営成績も弱含みでの見通しとなっております。

石油業界は、原油価格の高騰が続き、小売価格の上昇による消費者の節約意識により、ガソリン、灯油等の販売数量が減少する等非常に厳しい状況となりました。

L Pガス業界は、原油高の影響や中国・インド等の旺盛な需要により、L Pガスの輸入価格となるC P（Contract Price = 通告価格）は依然高値が続いており、4月以降800ドル/トンを下回ることなく、利益確保が非常に困難な状況であります。小売市場においてもコスト高と同業者間の消費者獲得競争に加え、電力をはじめとする他エネルギーとの競争も一段と厳しくなり、業界を取巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、エネルギー事業の拡大を図るため新規顧客の獲得に努める一方、石油製品及びL Pガスの適正マージン確保に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は石油製品・L Pガスの販売価格上昇により376億14百万円、営業利益は販売価格の見直し等により9億17百万円、経常利益は金利上昇により支払利息が増加したものの、営業利益が増加したことにより9億82百万円、四半期純利益は税金費用の増加により2億58百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりです。

（エネルギー事業）

売上高は石油製品・L Pガスの販売価格上昇により368億12百万円、営業利益は販売価格の見直し等により9億92百万円となりました。

（賃貸事業）

売上高は未入居物件の入居促進等に努め2億96百万円、営業利益はコスト削減に努め1億10百万円となりました。

（風力発電事業）

売上高は2億48百万円、営業利益はコスト削減に努めましたが1百万円の営業損失となりました。

（その他事業）

売上高は2億57百万円、営業利益はコスト削減に努めましたが60百万円の営業損失となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の減少等により26億34百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形及び無形固定資産の取得等により、26億23百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、長期借入金による収入が増加したため、4億53百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比較して4億64百万円増加し126億92百万円となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等についての変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,735,000
計	197,735,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,137,308	68,137,308	東京証券取引所 市場第一部	-
計	68,137,308	68,137,308	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成20年4月1日 ~ 平成20年6月30日	-	68,137,308	-	7,077	-	366

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,485,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 285,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,280,000	662,800	-
単元未満株式	普通株式 86,208	-	-
発行済株式総数	68,137,308	-	-
総株主の議決権	-	662,800	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数94個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミツウロコ	東京都千代田区 外神田4-14-1	1,485,200	-	1,485,200	2.18
(相互保有株式) 新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市中央区 東出来島11-18	271,900	-	271,900	0.40
(相互保有株式) 伊香保ガス株式会社	群馬県渋川市伊香保町 伊香保549-19	6,000	-	6,000	0.01
(相互保有株式) ミツウロコ横浜供給センター株式会社	神奈川県横浜市都筑区 川向町689	8,000	-	8,000	0.01
計	-	1,771,100	-	1,771,100	2.60

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	659	773	690
最低(円)	586	633	606

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであり、役職が変更となっております。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役兼執行役員 海外事業準備室長	取締役兼執行役員 環境事業部長兼海外事業 準備室長	櫻田 弘	平成20年7月1日
取締役	取締役兼執行役員 海外事業準備室長	櫻田 弘	平成20年8月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,778	28,235
受取手形及び売掛金	12,431	14,284
有価証券	300	300
商品及び製品	4,194	3,854
原材料及び貯蔵品	74	88
繰延税金資産	348	472
その他	1,703	2,153
貸倒引当金	109	153
流動資産合計	47,721	49,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 8,834	1 8,986
機械装置及び運搬具(純額)	1 11,374	1 12,168
土地	13,183	13,103
建設仮勘定	3,783	1,896
その他(純額)	1 1,118	1 1,194
有形固定資産合計	38,292	37,350
無形固定資産		
のれん	3,055	3,118
その他	1,017	915
無形固定資産合計	4,072	4,033
投資その他の資産		
投資有価証券	8,957	8,136
繰延税金資産	556	572
その他	9,925	9,581
貸倒引当金	227	221
投資その他の資産合計	19,212	18,069
固定資産合計	61,577	59,453
繰延資産	297	317
資産合計	109,597	109,007

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,148	10,353
1年内償還予定の社債	350	-
短期借入金	7,373	7,569
未払法人税等	535	671
引当金	463	901
その他	3,861	3,845
流動負債合計	22,731	23,342
固定負債		
社債	3,000	3,350
長期借入金	13,851	12,499
繰延税金負債	2,350	2,059
退職給付引当金	1,604	1,593
その他の引当金	981	963
負ののれん	26	11
その他	4,089	4,285
固定負債合計	25,903	24,762
負債合計	48,634	48,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,822	5,822
利益剰余金	47,056	47,664
自己株式	983	983
株主資本合計	58,974	59,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,898	1,421
繰延ヘッジ損益	154	284
評価・換算差額等合計	1,744	1,137
少数株主持分	243	183
純資産合計	60,962	60,902
負債純資産合計	109,597	109,007

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	37,614
売上原価	30,989
売上総利益	6,625
販売費及び一般管理費	5,708
営業利益	917
営業外収益	
受取利息	51
受取配当金	97
その他	91
営業外収益合計	239
営業外費用	
支払利息	122
その他	52
営業外費用合計	174
経常利益	982
特別利益	
貸倒引当金戻入額	10
その他	5
特別利益合計	15
特別損失	
固定資産除却損	21
事業再開発費用	8
その他	5
特別損失合計	35
税金等調整前四半期純利益	962
法人税、住民税及び事業税	505
法人税等調整額	120
法人税等合計	626
少数株主利益	77
四半期純利益	258

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	962
減価償却費	956
受取利息及び受取配当金	148
支払利息	122
売上債権の増減額(は増加)	1,853
たな卸資産の増減額(は増加)	325
仕入債務の増減額(は減少)	205
その他	24
小計	3,191
利息及び配当金の受取額	187
利息の支払額	87
法人税等の支払額	656
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,194
無形固定資産の取得による支出	557
その他	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	265
長期借入れによる収入	1,706
長期借入金の返済による支出	285
配当金の支払額	866
その他	164
財務活動によるキャッシュ・フロー	453
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	464
現金及び現金同等物の期首残高	12,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,692

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産の評価基準及び評価方法については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、従来は主として移動平均法に基づく低価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間から主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 74百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の一部の機械装置については、平成20年度税制改正に伴い資産区分が多い機械装置について分類の整理が行われ減価償却資産の耐用年数が見直されたことを契機として見直しを行い、当第1四半期連結会計期間から耐用年数を変更しております。

これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、32,698百万円です。</p> <p>2.保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">武蔵エナジックセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table>	武蔵エナジックセンター(株)	50百万円	計	50百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、32,727百万円です。</p> <p>2.保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">武蔵エナジックセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table>	武蔵エナジックセンター(株)	56百万円	計	56百万円
武蔵エナジックセンター(株)	50百万円								
計	50百万円								
武蔵エナジックセンター(株)	56百万円								
計	56百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	
給料手当	1,134 百万円
賞与引当金繰入額	458
役員賞与引当金繰入額	7
退職給付費用	75
役員退職慰労引当金繰入額	23
減価償却費	670
のれん償却額	42
貸倒引当金繰入額	2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
	(百万円)
現金及び預金勘定	28,778
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,645
預入期間はないが実質的に拘束されている預金	439
現金及び現金同等物	12,692

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 68,137千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,580千株

3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	866	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	エネル ギー事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	風力発電事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,812	296	248	257	37,614	-	37,614
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	69	4	-	409	483	(483)	-
計	36,882	300	248	666	38,098	(483)	37,614
営業利益又は営業損失()	992	110	1	60	1,040	(123)	917

(注) 1. (1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、消費者の用途区分、流通経路等の共通性並びに社内における経営管理区分に基づき、下記(2)による事業区分としております。

(2) 各事業区分の主要商品並びに営業品目

事業区分	主要商品並びに営業品目
エネルギー事業	ガソリン、軽油、白灯油、LPガス、煉炭、豆炭等及び燃烧用・厨房用等の住宅設備機器
賃貸事業	オフィスビル、マンション等不動産の賃貸
風力発電事業	電力会社への売電
その他事業	リース業及び飲料水の製造販売(ボーリング場等スポーツ施設は平成19年1月14日を以って営業を終了し閉鎖いたしました。が、都市型アミューズメント施設として再開発中です)

2. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益がエネルギー事業で74百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）に本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため所在地別に関するセグメント情報の記載事項はありません。

【海外売上高】

当社及び連結子会社において、当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）に海外売上高がないため海外売上高に関するセグメント情報の記載事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 （平成20年6月30日）		前連結会計年度末 （平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	912.29円	1株当たり純資産額	912.29円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	
1株当たり四半期純利益金額	3.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益（百万円）	258
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	258
期中平均株式数（千株）	66,556

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

株式会社ミツウロコ

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 和 田 正 夫 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 尾 英 明 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミツウロコ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。